

引き続き実施！

次世代育成支援スポーツ事業

(無会派)

問 平成17年度に引き続いて、次世代育成支援スポーツ事業を実施するが、その成果をどのように評価しているのか。

また、予定している事業内容や事業委託先の選定基準を問う。

答 事業の継続実施は、17年度での成果をより大きなものとするために不可欠である。

実施種目は、軟式野球・硬式野球・剣道・柔道・バドミントン・陸上・ソフトテニス・ソフトボールの8種目とし、主に高校生以下を対象に、種目に応じて150名から200名の参加を予定している。

事業の委託先の選定に当たっては、各スポーツ分野のトップアスリートを招き実施する事業であるため、プロ野球選手やオリンピック選手等をコーチとして招へいできる企画力やネットワークなどを有し、効率的に事業の実施ができる場所を選定したい。

介護保険特別会計予算
どうなる

地域包括支援センター

(リベラル西条)

問 平成18年4月1日から介護保険制度が大きく変わる。

その中で、地域包括支援センターは、地域ごとに保健師・社会福祉

士・主任ケアマネージャーの三職種を配置、2・3万人に1か所設置し、直営あるいは委託により運営するとなっているが、当市ではどうか。また、基幹型在宅介護支援センターをどう評価し、今後の地域包括支援センターの中で活かしていくのか。併せて地域型在宅介護支援センターはどうなるのか。

答 地域包括支援センターの業務は、地域全体にわたり効率的・効果的に実施していく必要があるため、国が一定の設置基準を示している。ただ、人口規模・業務量・運営財源・専門職の人材確保の状況・地域における保健福祉圏域との整合性に考慮し、最も効果的にセンターの機能が発揮できるように弾力的な考え方でよいこととなっている。運営方式は、予防重視型システムへの転換というところで、直営方式をとり、保健師2名・社会福祉士1名・主任ケアマネージャー1名の体制をとっている。現在の基幹型在宅介護支援センターは、地域包括支援センターの業務の中に包括し、17年度末をもって廃止するが、地域型在宅介護支援センターは、今後とも高齢者等の身近な相談場所として、地域包括支援センターへの窓口として維持していくことになる。

第3期事業計画の課題は？

(無会派)

問 今回の改正により、要介護状態を未然に防ぐとする

予防重視型システムに取り組むことになるが、予防介護の現状や課題をどのように認識しているのか。また、介護保険制度の創設以来、伸び続けている給付費に対して介護報酬の見直しが行われたが、いずれの対象者も公平にサービスを受けることができるのか。

答 第3期介護保険事業計画では、予防重視型システムへの転換が挙げられている。当市では高齢者が健康で生きがいをもって生活できるまちを目指し、各保健センターで高齢者筋力トレーニング事業や運動指導事業に取り組んでおり、参加者の半数以上に体力年齢の向上や体脂肪等健康指数の改善が認められるなど、一定の成果が上がっている。

こうしたなか、新予防給付の対象で実際にサービスを受けるのは千500名余りと見込まれているが、サービス提供事業者への調査では、現行の体制で見込みに対する供給能力は充足しているものと認識している。

今回の介護報酬改訂では、現行の各サービスの報酬・基準について効率化・適正化の観点から見直しがなされ、特にサービスの充実が求められているなか、重度者への支援強化が図られた。その一方で、軽度の介護報酬は引き下げられたが、このことにより厳しい運営を強いられる軽度の利用割合が高い事業者からは、事業見直しなどの声は上がっていない。

西条市総合計画基本構想の策定

基本構想の具体的考えは？

(日本共産党西条市議団)

問 旧2市2町で、それぞれ総合計画が策定されていたが、今回、合併を機に、改めて市の基本構想が提案された。そのなかで、鉄道の利便向上のため、フリーゲージトレインの早期導入を要望し進めていくとしているが、その必要性を問う。

また、各地域の商店街は、大型店の影響・後継者不足等で、大変厳しい状況が続いているが、空き店舗の活用・地域通貨の検討など、各商店街の活性化について具体的な考えを問う。

答 フリーゲージトレインについては、在来線の機能を活用し、新幹線をそのまま四国内に導入するという発想であり、実現可能な方策として、この地域の振興・経済発展・情報の受発信、さらには迅速性等の観点から必要であると考えている。

商店街の活性化については、歩いて暮らせるまちづくりや、地域コミュニティの核として、地域で子どもたちを見守る場として、また、今後検討される新しい交通システムを導入することで、商店街への人の運搬など、さまざまな手法を駆使して取り組んでいきたいと考えている。

一般質問

危機管理

公共施設のエレベーターの
閉じ込め事故の防止は？

(無会派)

問 国土交通省は、建築物の耐震強化の一貫として、エレベーターを停止させる地震時管制運転装置の設置義務化を検討している。

現在は、自主的設置とされているが、市の状況と今後の対応や運行管理はどのようになるのか。

答 地震時管制運転装置の設置は、必要であると考えており、市内公共施設の41基の内、21基にこの装置が設置されている。

今後、震災対策を巡る危機管理の問題としてとらえ、順次整備を図っていききたい。

エレベーターの維持管理は、日常の作動点検・ドア溝の清掃・モーターの作動やワイヤーの張り具合等の安全チェックを専門業者に依頼している。万一の場合は、遠隔監視機能による監視センターへの通報やインターホンの使用により、施設管理者・専門業者・消防隊員等が救出に当たることとしている。今後においても、定期的な研修や緊急時の対応マニュアルを定めるなど、一層の安全管理に努めたい。